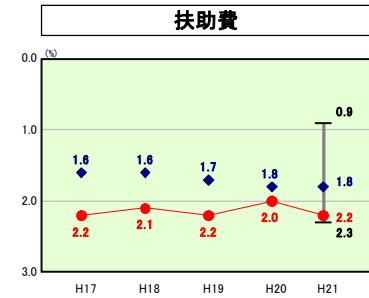
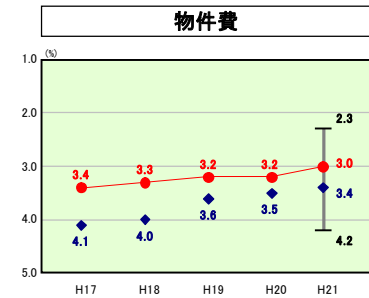
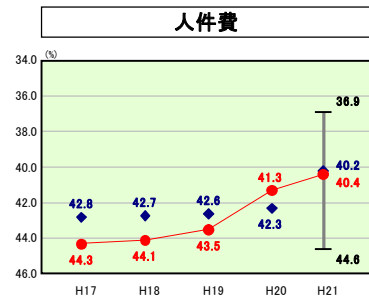
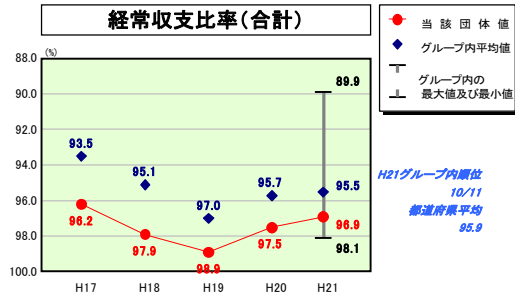


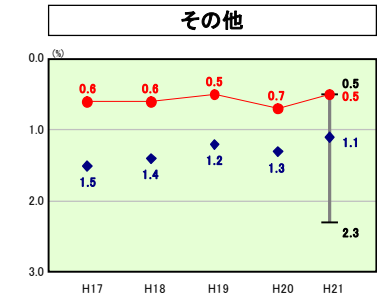
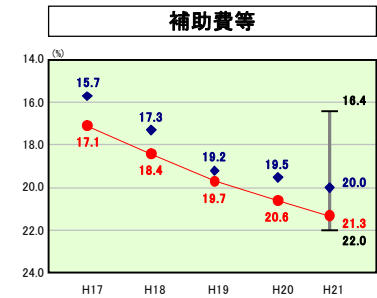
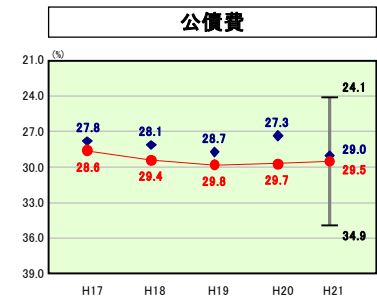
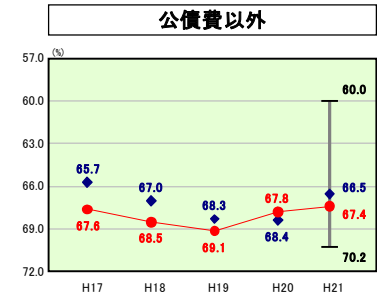
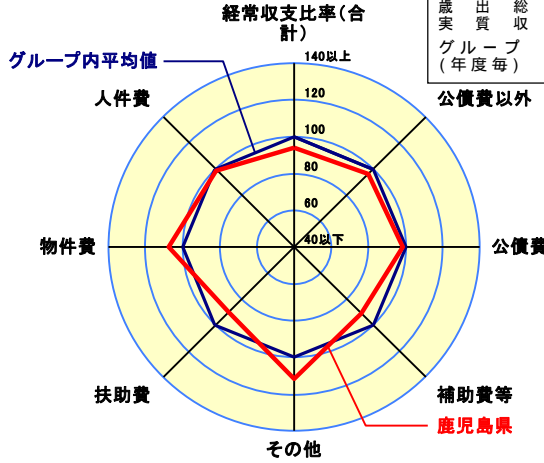
# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

鹿児島県

## 経常収支比率の分析



人面標準歳出実	口積総額	1,722,405 人(H22.3.31現在)
標準財政規模	9,044.42 km <sup>2</sup>	
歳入総額	455,780,829 千円	
歳出総額	848,164,402 千円	
実収支	834,461,550 千円	
	7,112,210 千円	
グループ(年度毎)	H17 H18 H19	H20 H21



- 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。  
〔グループ 0.500以上1.000未満、グループ 0.400以上0.500未満、グループ 0.300以上0.400未満、グループ 0.300未満〕

### 分析欄

#### ○人件費

人件費に係る経常収支比率は類似団体平均と同程度であるが、これは、職員数の縮減とともに平成16年度から継続して給料月額等の削減を行っていることによる。  
今後とも、「県政刷新大綱」を踏まえ、職員数の縮減、職員給の更なる見直し等により、人件費の圧縮に努めることとしている。

#### ○物件費

物件費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、これは、「県政刷新大綱」を踏まえ、これまでの取組から更に踏み込んだ事務事業の見直しによる一般政策経費の圧縮に取り組んでいることが反映されたものと考えられる。  
今後とも、「県政刷新大綱」で示したあるべき歳出構造を目指して、これらの取組をより一層進めていくこととしている。

#### ○扶助費

扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っているが、これは、社会福祉費や児童福祉費、生活保護費等の人口1人当たりの決算額が類似団体平均と比較して高いことなどのほか、水俣病関連の扶助費があることなどによるものである。

#### ○公債費

公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を若干上回っているが、これは、遅れている社会資本の整備や国の経済対策への対応等に伴い県債の発行額が増加した結果、公債費が増加していることによるものである。  
引き続き公債費は、現水準で推移していくことが見込まれるが、今後とも「県政刷新大綱」を踏まえ、県債を主な財源とする普通建設事業費等の水準を見直すことによって新規の県債発行額を抑制し、将来の公債費負担の抑制を図ることとしている。

#### ○補助費等

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、増加傾向にあるのは、高齢化率が上位にあり、後期高齢者医療対策事業など医療費に係る補助費等が増加していることが主な要因である。  
今後とも、医療費適正化計画に掲げる戦略目標や戦略に沿って、医療費の抑制等に努めることとしている。

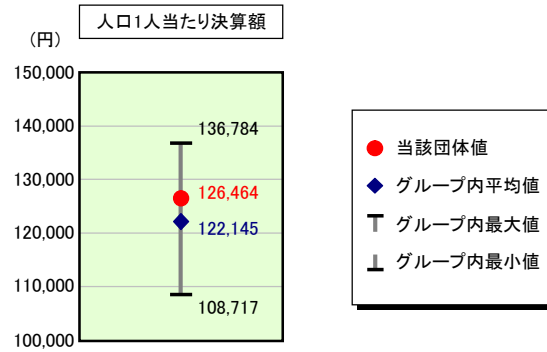
#### ○普通建設事業費

普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は、単独事業の比較では、類似団体平均を下回る規模となっているものの、全体としては上回っている。これは、遅れている社会資本の整備や国の経済対策への対応等を行ってきたことなどによるものである。  
今後とも、「県政刷新大綱」を踏まえ、工事コストの縮減や一層の事業の峻別と重点化を図ることとしている。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

鹿児島県

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



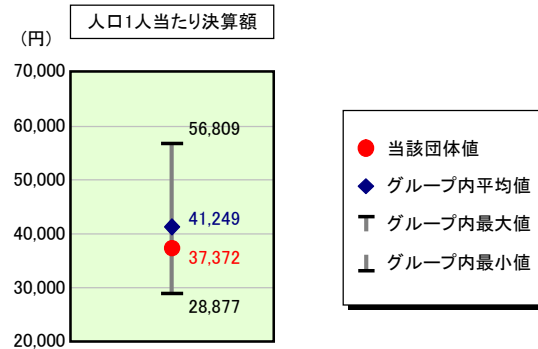
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	対比(%)
人件費	230,235,890	133,671	130,671	2.3
賃金(物件費)	1,335,946	776	480	61.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,485,791	1,443	580	148.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	902	1	0	0.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,715,462	2,738	2,283	19.9
退職金	20,950,921	12,164	11,868	2.5
合計	217,823,070	126,464	122,145	3.5

### 参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,436.25	1,399.30	36.95
ラスバイレス指数	94.3	97.5	3.2

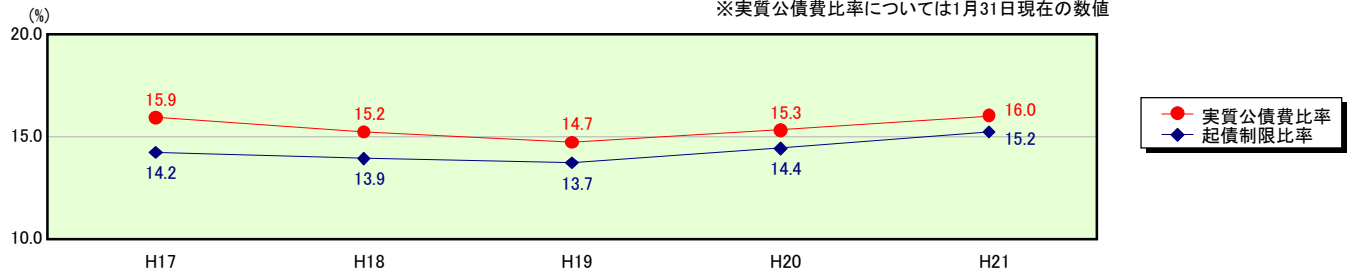
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	1月31日現在の数値 当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	132,130,422	76,713	72,102	6.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	4,972	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	6,516,667	3,783	7,379	48.7
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	1,692,625	983	1,841	46.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	3,765,163	2,186	3,656	40.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	47	-
特定財源の額	4,539,821	2,636	2,676	1.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	75,195,839	43,657	46,212	5.5
合計	64,369,217	37,372	41,249	9.4

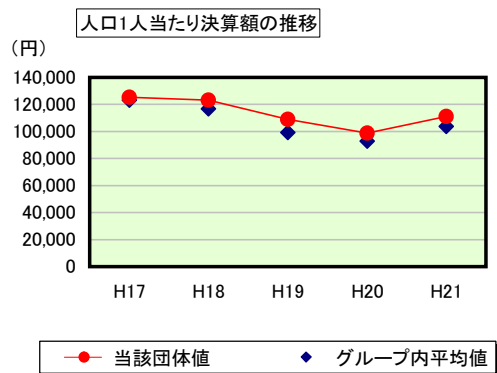
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

鹿児島県

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	220,301,902	125,196	10.7	123,084	10.7	0.0
うち単独分	58,152,137	33,048	15.2	44,441	12.3	2.9
H18	215,592,789	123,090	1.7	116,882	5.0	3.3
うち単独分	53,386,854	30,480	7.8	39,080	12.1	4.3
H19	189,682,342	109,071	11.4	99,248	15.1	3.7
うち単独分	47,425,414	27,270	10.5	31,007	20.7	10.2
H20	170,743,552	98,778	9.4	92,849	6.4	3.0
うち単独分	43,702,374	25,283	7.3	30,532	1.5	5.8
H21	191,562,234	111,218	12.6	103,730	11.7	0.9
うち単独分	55,830,399	32,414	28.2	34,978	14.6	13.6
過去5年間平均	197,576,564	113,471	4.1	107,159	5.1	1.0
うち単独分	51,699,436	29,699	2.5	36,008	6.4	3.9